

## 2017年度株式分布状況調査の調査結果について

2018年6月26日  
株式会社 東京証券取引所  
株式会社 名古屋証券取引所  
証券会員制法人 福岡証券取引所  
証券会員制法人 札幌証券取引所

### 【特徴点】

1. 個人株主数は、前年度比162万人増加して5,129万人となり、初めて5千万人の大台を超える結果となった。

2017年度の全国4証券取引所上場会社（調査対象会社数：3,687社）の株主数合計（延べ人数、（注）参照）は、前年度比166万人増加して5,272万人となった。また、全体の97%を占める個人株主数は、前年度比162万人増加して5,129万人となり、4年連続で増加するとともに、初めて5千万人の大台を超える結果となった。（表1・2、図1）

図2において2017年度の個人株主数の増減要因についてみると、上場廃止会社の影響で29万人減少する一方、新規上場会社で39万人増加、株式分割・売買単位引下げ実施会社（以下、「投資単位引下げ等実施会社」という。）で74万人増加、その他の会社で78万人増加となった。その他の会社が個人株主数を増加させており、好調な企業業績に伴う2018年1月までの株価の上昇局面から一転して、2018年2月以降の米国株式市場の急落や円高・ドル安による株価の下降局面に伴い、個人投資家による買いの動きが広がったこと、また、投資単位引下げ等実施会社による増加が例年どおりの水準となったことが、今年度の個人株主数の増加につながった。

（注）本調査における株主数の集計においては、上場会社間の名寄せができないため、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。具体例で説明すると、ある個人株主が1人で10銘柄を保有している場合に、全体の集計値の算出において、1人の株主が複数銘柄保有していることが認識できないため、各銘柄の株主数を単純に合算することとなり、結果として個人株主数10名としてカウントしている。

2. 投資部門別株式保有比率は、特に信託銀行が大きく上昇する結果となった。

表3において2017年度末（2018年3月末）の全投資部門における株式保有金額（調査対象会社3,687社の時価総額）は、2017年9月から2018年1月までの米国株高や円安などを背景にした相場上昇によって増加し、前年度比85兆3,547億円増（+14.7%）の666兆5,591億円となった。投資部門別でみると、金額ベースではすべての投資部門で増加

する結果となった。主な投資部門の株式保有比率の動向をみると、事業法人等がマイナス0.2ポイント、個人・その他がマイナス0.1ポイントの低下となる一方、信託銀行がプラス0.8ポイント、外国法人等がプラス0.2ポイントの上昇などとなっている（表3・4、図3・4）。

### 3. 外国法人等の株式保有比率は、プラス0.2ポイントの30.3%となった。

外国法人等の株式保有比率は、前年度比プラス0.2ポイントの30.3%となった（表3・4、図3・4）。

海外投資家の投資部門別売買状況（表5）をみると、2017年度は6,255億円の売越しとなった。月別にみると、2017年10月には、日経平均株価が約21年3か月ぶりに2万2,000円台に回復し、過去最長の16連騰を記録するなど、10月だけで約2兆円の買越しとなったが、2017年11月以降は5ヶ月連続で売越しとなっており、結果的に、年度合計では売越しとなった。

表6は、業種別に外国法人等の株式保有比率の増減と株価指数騰落率（東証一部、前年度末比）を並べた状況であるが、保有比率においては33業種中16業種で増加、17業種で減少する結果となった。

### 4. 個人・その他の株式保有金額は、113兆3,796億円（前年度比+13兆9,128億円）となっており、2006年以来11年ぶりに100兆円の大台を超える状況であった。

個人・その他の株式保有金額は、前年度比13兆9,128億円プラスの113兆3,796億円となっており、2006年以来11年ぶりに100兆円の大台を超える状況であった（表3、図3）。一方、株式保有比率ベースでみると、前年度比マイナス0.1ポイントの17.0%となり、前年に引き続き、過去最低を更新した。信託銀行が大幅に上昇した影響を受けた結果、個人・その他の保有比率が相対的に低下したものと推測される。（表4、図4）

個人の投資部門別売買状況（表7）をみると、年度合計では4兆859億円の売越しとなり、最大の売り主体となった。なお、個人の売越しは、2009年度以降9年連続である。

月別にみると、2017年4月から2017年12月にかけて9か月連続の売越しとなっている。これは、2017年4月以降、米国政権の先行き不透明感や朝鮮半島をめぐる地政学リスクによるこう着状態はあったものの、日本や米国の好調な企業業績や円安を背景に、2018年1月まで相場の上昇傾向が続いたことにより、個人において利益確定の売却が多くあったものと推測される。

表8は、業種別に個人・その他の株式保有比率の増減と株価指数騰落率を並べた状況であるが、33業種中24業種で保有比率が低下する結果となっている。

### 5. 信託銀行の株式保有比率は、プラス0.8ポイントと4年連続の上昇となった。

信託銀行の株式保有比率は、前年度比プラス0.8ポイントの20.4%となり、4年連続の上昇となった。また、2002年度の調査以来15年ぶりに20%を超える結果となった。（表3・4、図3・4）。

信託銀行の投資部門別売買状況（表9）をみると、2017年度は9,707億円の買越しとなり、4年連続の買越しとなった。

月別にみると、2017年4月から5月にかけて、また、9月から11月にかけて売越しの期間があったものの、それ以外の期間では買い越ししており、結果的に、年度合計での買越しにつながった。

6. 事業法人等の株式保有金額は、145兆7,758億円（前年度比+17兆1,374億円）となった。

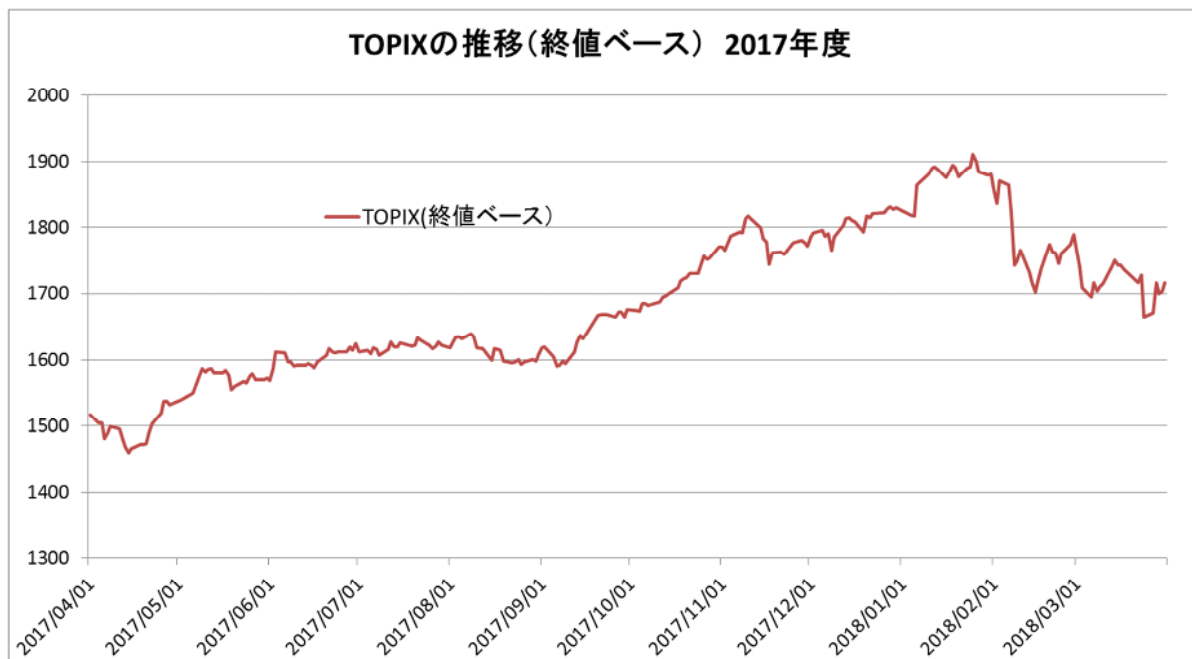
事業法人等の株式保有金額は、前年度比17兆1,374億円プラスの145兆7,758億円となった。一方、株式保有比率は、マイナス0.2ポイントの21.9%となった（表3・4、図3・4）。信託銀行が大幅に上昇した影響を受けた結果、事業法人等の保有比率が相対的に低下したものと推測される。

事業法人等の投資部門別売買状況（表11）をみると、年度合計では2兆2,276億円の買越しとなり、年度ベースでは2004年度以来14年連続の買越しとなった。今年度においても、自己株式取得が継続して行われていた状況がうかがえる。

なお、自己株式は、保有する会社が属する投資部門に合算しているが、大部分は事業法人等にカウントされ、今年度は合計で25兆2,068億円（前年度比+3兆9,910億円）、保有比率は3.78%（前年度比+0.13ポイント）となっている。

以上

(参考) TOPIX の推移 (終値ベース)



## 「2017年度株式分布状況調査」資料集

		ページ
凡例		1
表 1	所有者別株主数	2
図 1	個人株主数(延べ人数)の推移 (グラフ)	2
表 2	個人株主数(延べ人数)の推移	3
図 2	個人株主数(延べ人数)増減の要因分析 (グラフ)	3
表 3	投資部門別株式保有状況	4
図 3	投資部門別株式保有比率の推移 (グラフ)	4
表 4	投資部門別株式保有比率の推移 (長期データ)	5
図 4	主要投資部門別株式保有比率の推移 (グラフ)	5
表 5	海外投資家の売買動向	6
表 6	外国法人等の業種別保有比率等の状況	6
表 7	個人の売買動向	6
表 8	個人・その他の業種別保有比率等の状況	6
表 9	信託銀行の売買動向	7
表 10	信託銀行の業種別保有比率等の状況	7
表 11	事業法人等の売買動向	7
< 参 考 > 単元数ベースの株式分布状況		
参考一表 1	所有者別株式数	8
参考一表 2	所有者別持株比率の推移 (長期データ)	8

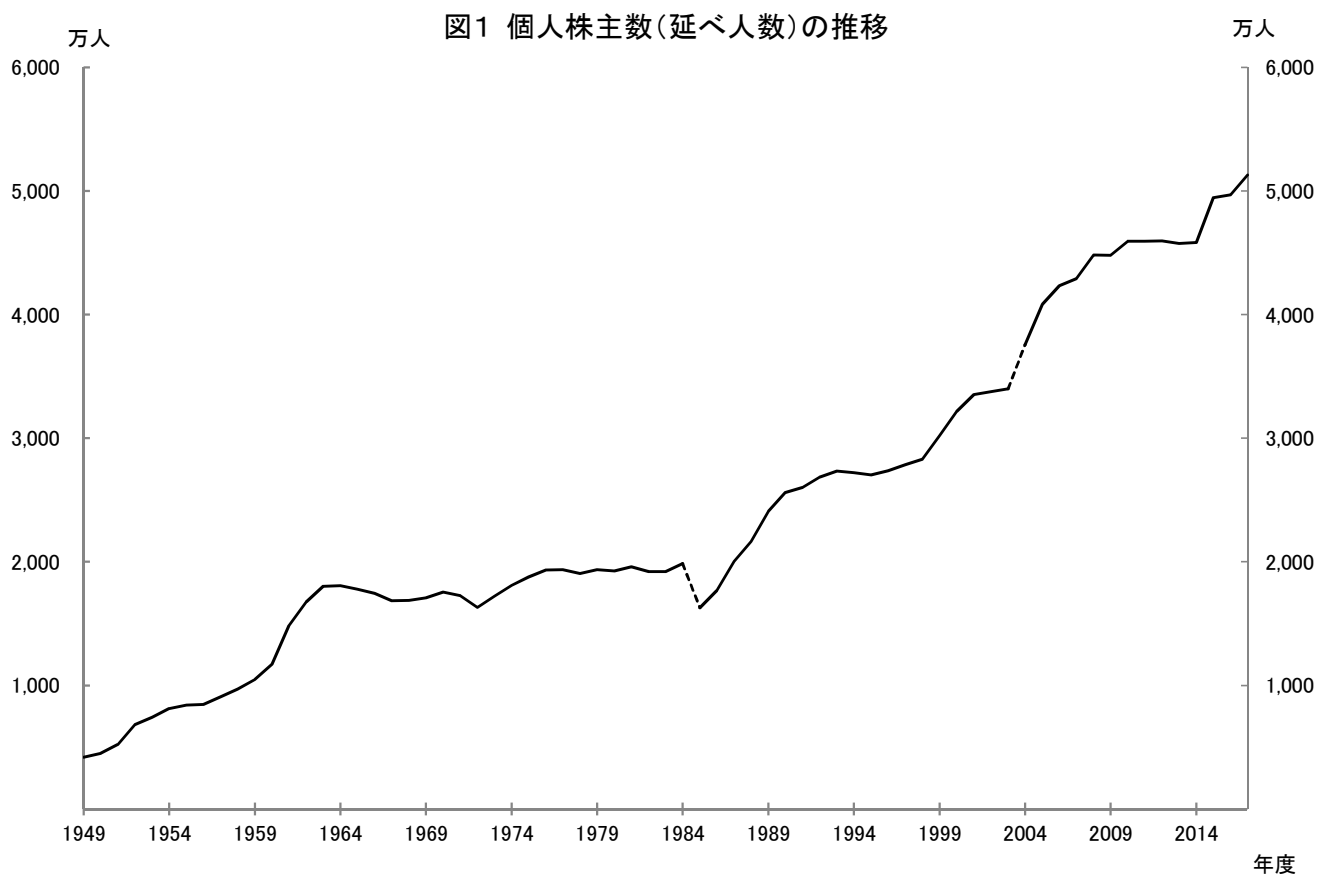
## 【凡 例】

1. 掲載数値の端数処理は、実数値については切捨て、構成比及び増減率といった比率の数値については四捨五入としている。
2. 表中の記号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」 単位未満
  - 「－」 皆無又は該当数字なし
  - 「△」 負又は減少
3. 時系列に記載されたデータにおいて、集計対象の変更等により前後の数値の連続性が損なわれている場合には、当該数値の間に実線を引いて表示し、その具体的内容を脚注に記載している。
4. 業種については、2018年3月31日時点の所属業種で分類している。
5. 会社名は、2018年3月31日時点の商号で表記している。

表1 所有者別株主数

年 度	2016	2017	増減[増減率]	構成比増減
会 社 数(社)	3,636	3,687	51	-
合 計	人 % 51,055,635 (100.0)	人 % 52,723,528 (100.0)	人 % 1,667,893 [ 3.3]	ポイント -
① 政府・地方公共団体	1,375 ( 0.0)	1,331 ( 0.0)	△ 44 [△ 3.2]	0.0
② 金 融 機 関	98,950 ( 0.2)	101,562 ( 0.2)	2,612 [ 2.6]	0.0
a 都 銀 ・ 地 銀 等	15,977 ( 0.0)	16,415 ( 0.0)	438 [ 2.7]	0.0
b 信 託 銀 行	42,023 ( 0.1)	42,573 ( 0.1)	550 [ 1.3]	0.0
(a+bのうち投資信託)	9,908 ( 0.0)	10,362 ( 0.0)	454 [ 4.6]	0.0
(a+bのうち年金信託)注2	12,288 ( 0.0)	12,915 ( 0.0)	627 [ 5.1]	0.0
c 生 命 保 険 会 社	21,117 ( 0.0)	21,551 ( 0.0)	434 [ 2.1]	0.0
d 損 害 保 険 会 社	4,191 ( 0.0)	4,096 ( 0.0)	△ 95 [△ 2.3]	0.0
e そ の 他 の 金 融 機 関	15,642 ( 0.0)	16,927 ( 0.0)	1,285 [ 8.2]	0.0
③ 証 券 会 社	86,819 ( 0.2)	90,900 ( 0.2)	4,081 [ 4.7]	0.0
④ 事 業 法 人 等	747,830 ( 1.5)	746,105 ( 1.4)	△ 1,725 [△ 0.2]	△ 0.1
⑤ 外 国 法 人 等	443,483 ( 0.9)	483,678 ( 0.9)	40,195 [ 9.1]	0.0
⑥ 個 人 ・ そ の 他	49,677,178 ( 97.3)	51,299,952 ( 97.3)	1,622,774 [ 3.3]	0.0

- (注) 1. 株主数は、上場会社間の名寄せを行うことができないため、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。  
 2. 年金信託は、調査要綱に記載のとおり、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。  
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。2017年度の自己名義株式所有会社数は3,306社となっている。



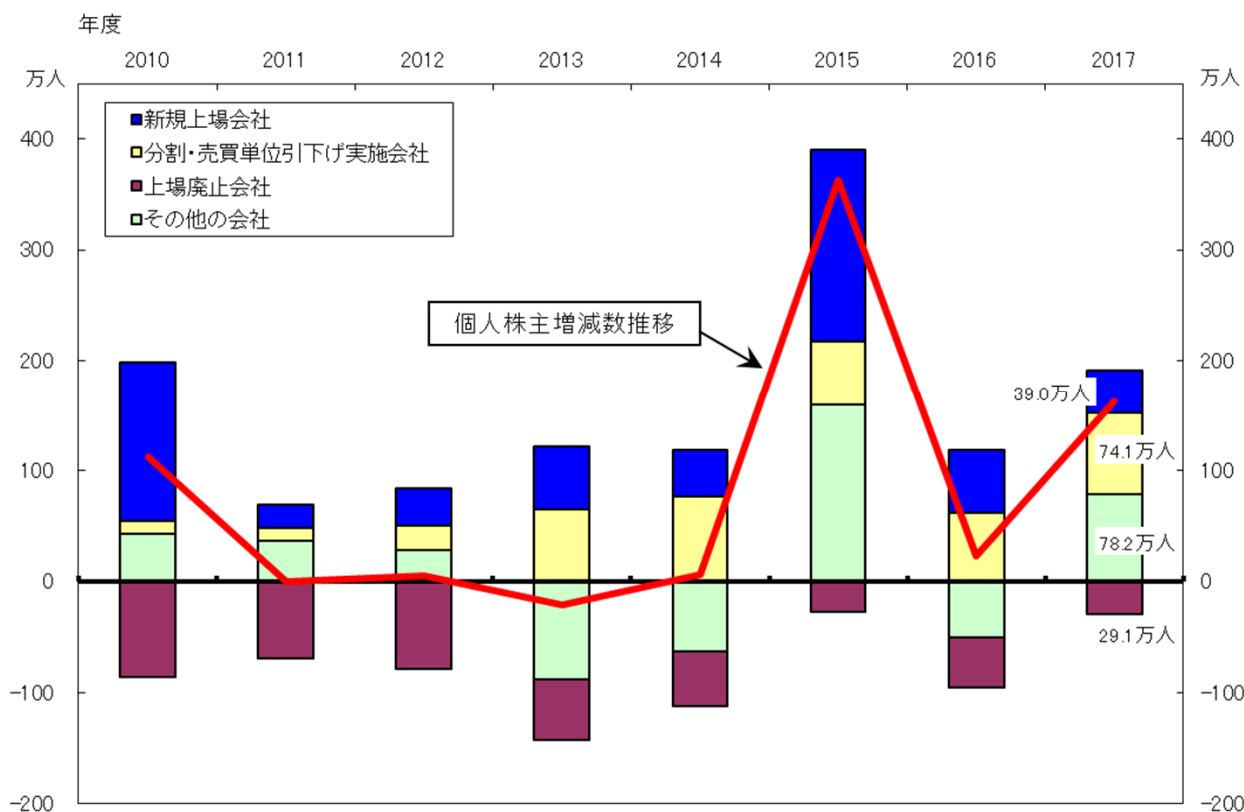
- (注) 1. 1985年度以降は単位(現在は単元)数ベース。  
 2. 2004年度から2009年度まではJASDAQ証券取引所上場会社分を含み、2010年度以降は大阪証券取引所または東京証券取引所におけるJASDAQ市場分として含む。

表2 個人株主数(延べ人数)の推移

年度	個人株主数	前年比増減	調査対象 会社数	分割・売買 単位引下げ 実施会社数	備 考
	人	人	社	社	
2003	34,005,017	233,755	2,679	78	
2004	37,560,717	3,555,700	3,698	348	JASDAQ証券取引所追加による増加+216万人
2005	40,823,376	3,262,659	3,783	425	株式分割・売買単位引下げ実施会社+137万人
2006	42,319,427	1,496,051	3,885	327	株式分割・売買単位引下げ実施会社+102万人
2007	42,911,279	591,852	3,897	129	
2008	44,819,387	1,908,108	3,803	49	相場下落時に個人の買付けが相当程度あったものと推測
2009	44,794,800	△ 24,587	3,694	91	
2010	45,919,282	1,124,482	3,616	75	新規上場会社+144万人（第一生命保険など）
2011	45,918,313	△ 969	3,554	96	
2012	45,967,310	48,997	3,540	96	
2013	45,754,089	△ 213,221	3,525	231	
2014	45,821,320	67,231	3,565	231	
2015	49,446,389	3,625,069	3,613	221	新規上場会社+172万人（日本郵政グループ3社など）
2016	49,677,178	230,789	3,636	244	
2017	51,299,952	1,622,774	3,687	426	

(注) 2004年度から2009年度まではJASDAQ証券取引所上場会社分を含み、2010年度以降は大阪証券取引所または東京証券取引所におけるJASDAQ市場分として含む。

図2 個人株主数(延べ人数)増減の要因分析



要因	定義
新規上場会社	当該調査年度にはじめて調査対象会社となった上場会社
株式分割・売買単位引下げ実施会社	当該調査年度中に効力発生日を迎えた、1:1.5以上の株式分割及び売買単位の引下げを行った会社（新規上場会社は除く）
その他の会社	新規上場会社及び株式分割・売買単位引下げ実施会社のいずれにも該当しない調査対象会社
上場廃止会社	当該調査対象年度中に上場廃止となった会社（前年度の個人株主数を集計）



表3 投資部門別株式保有状況

年 度	2016		2017		増減額[増減率]		保有比率増減
会 社 数(社)	3,636		3,687		51		-
合 計	億円	%	億円	%	億円	%	ポイント
	5,812,043	(100.0)	6,665,591	(100.0)	853,547	[ 14.7]	-
① 政府・地方公共団体	8,414	( 0.1)	9,884	( 0.1)	1,470	[ 17.5]	0.0
② 金融機関	1,648,092	( 28.4)	1,912,762	( 28.7)	264,669	[ 16.1]	0.3
a 都銀・地銀等	203,046	( 3.5)	219,049	( 3.3)	16,003	[ 7.9]	△ 0.2
b 信託銀行	1,139,319	( 19.6)	1,360,103	( 20.4)	220,783	[ 19.4]	0.8
(a+bのうち投資信託)	366,319	( 6.3)	480,037	( 7.2)	113,718	[ 31.0]	0.9
(a+bのうち年金信託)注2	74,619	( 1.3)	77,070	( 1.2)	2,451	[ 3.3]	△ 0.1
c 生命保険会社	197,506	( 3.4)	215,406	( 3.2)	17,900	[ 9.1]	△ 0.2
d 損害保険会社	69,041	( 1.2)	74,105	( 1.1)	5,063	[ 7.3]	△ 0.1
e その他の金融機関	39,179	( 0.7)	44,097	( 0.7)	4,918	[ 12.6]	0.0
③ 証券会社	127,178	( 2.2)	131,948	( 2.0)	4,770	[ 3.8]	△ 0.2
④ 事業法人等	1,286,383	( 22.1)	1,457,758	( 21.9)	171,374	[ 13.3]	△ 0.2
⑤ 外国法人等	1,747,307	( 30.1)	2,019,440	( 30.3)	272,133	[ 15.6]	0.2
⑥ 個人・その他	994,667	( 17.1)	1,133,796	( 17.0)	139,128	[ 14.0]	△ 0.1

- (注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。  
 2. 年金信託は、調査要綱に記載のとおり、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。  
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。2017年度の自己名義分は、25兆2,068億円(保有比率3.78%)となっている。

図3 投資部門別株式保有比率の推移

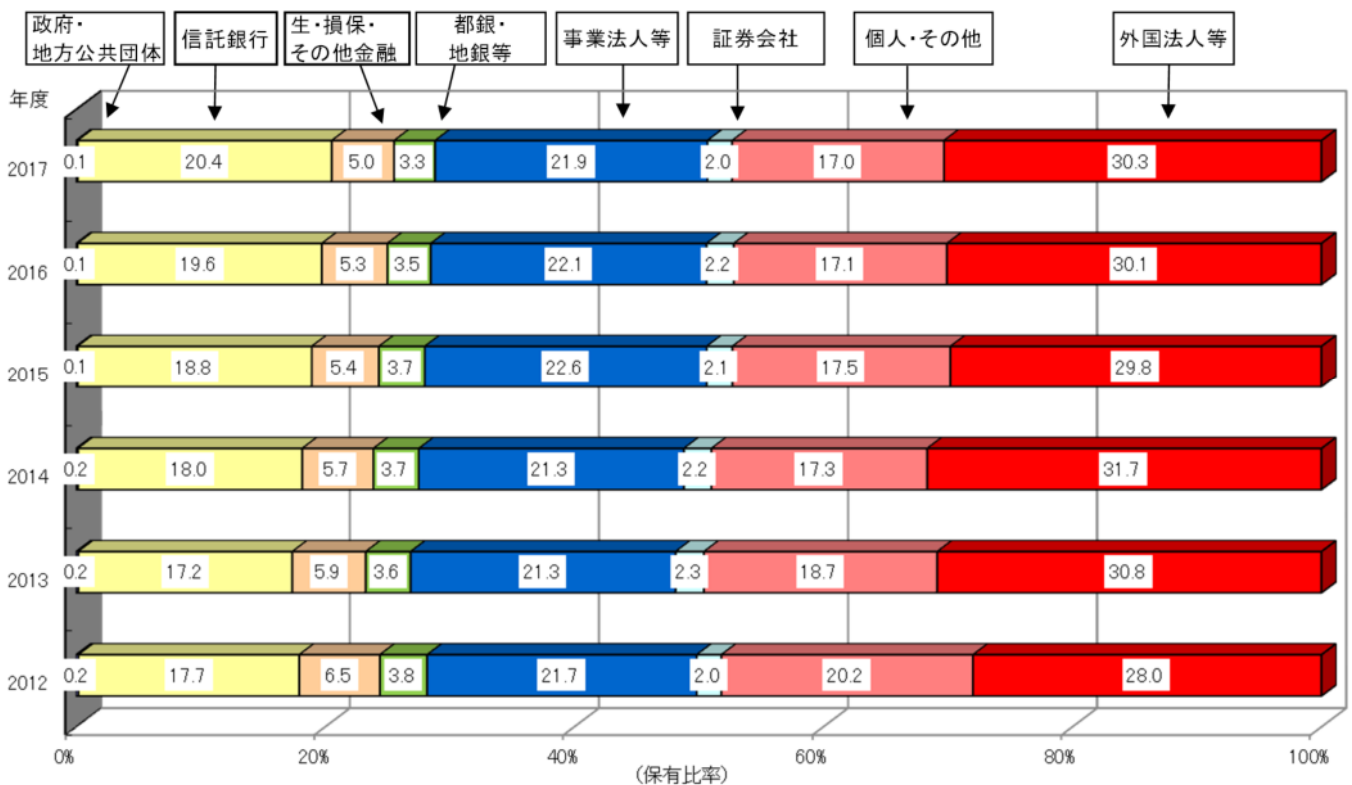
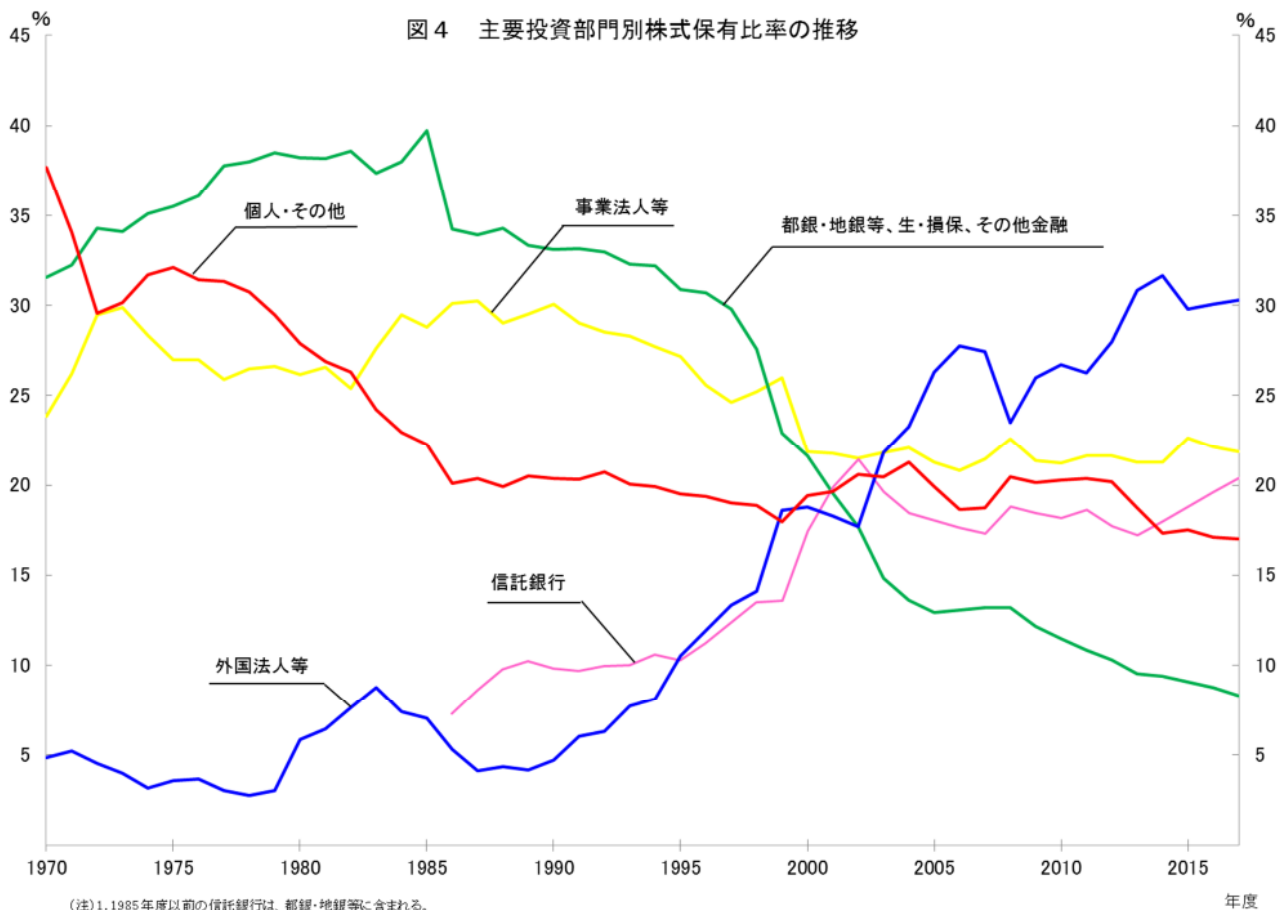


表4 投資部門別株式保有比率の推移（長期データ）

(単位：%)

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	a. 都銀・ 地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険 会社	d. 損害保険 会社	e. その他の 金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・ その他
					投資信託	年金信託							
1970	0.6	31.6	15.8	—	2.1	—	10.0	3.7	2.1	1.3	23.9	4.9	37.7
1975	0.4	35.5	19.0	—	2.2	—	10.2	4.4	2.0	1.4	27.0	3.6	32.1
1980	0.4	38.2	19.9	—	1.9	0.4	11.5	4.6	2.3	1.5	26.2	5.8	27.9
1985	0.3	39.8	20.9	—	1.7	0.8	12.3	4.1	2.4	1.9	28.8	7.0	22.3
1990	0.3	43.0	15.7	9.8	3.7	0.9	12.0	3.9	1.6	1.7	30.1	4.7	20.4
1991	0.3	42.8	15.6	9.7	3.4	1.0	12.2	3.9	1.4	1.5	29.0	6.0	20.3
1992	0.3	42.9	15.6	9.9	3.2	1.2	12.4	3.8	1.2	1.2	28.5	6.3	20.7
1993	0.3	42.3	15.4	10.0	2.9	1.4	12.1	3.7	1.1	1.3	28.3	7.7	20.0
1994	0.3	42.8	15.4	10.6	2.6	1.6	12.0	3.7	1.1	1.2	27.7	8.1	19.9
1995	0.3	41.1	15.1	10.3	2.2	1.8	11.1	3.6	1.0	1.4	27.2	10.5	19.5
1996	0.2	41.9	15.1	11.2	2.0	2.4	11.1	3.6	0.9	1.0	25.6	11.9	19.4
1997	0.2	42.1	14.8	12.4	1.6	3.8	10.6	3.5	0.9	0.7	24.6	13.4	19.0
1998	0.2	41.0	13.7	13.5	1.4	4.7	9.9	3.2	0.8	0.6	25.2	14.1	18.9
1999	0.1	36.5	11.3	13.6	2.2	5.0	8.1	2.6	0.9	0.8	26.0	18.6	18.0
2000	0.2	39.1	10.1	17.4	2.8	5.5	8.2	2.7	0.7	0.7	21.8	18.8	19.4
2001	0.2	39.4	8.7	19.9	3.3	6.0	7.5	2.7	0.7	0.7	21.8	18.3	19.7
2002	0.2	39.1	7.7	21.4	4.0	5.8	6.7	2.6	0.7	0.9	21.5	17.7	20.6
2003	0.2	34.5	5.9	19.6	3.7	4.5	5.7	2.4	0.9	1.2	21.8	21.8	20.5
2004	0.2	32.0	5.2	18.4	3.8	3.9	5.2	2.2	1.0	1.2	22.1	23.3	21.3
2005	0.2	30.9	4.7	18.0	4.3	3.5	5.1	2.1	1.0	1.4	21.3	26.3	19.9
2006	0.3	30.7	4.6	17.6	4.6	3.5	5.3	2.2	1.0	1.8	20.8	27.8	18.7
2007	0.4	30.5	4.7	17.3	4.8	3.5	5.4	2.2	0.9	1.5	21.4	27.4	18.7
2008	0.4	32.0	4.8	18.8	5.0	3.5	5.3	2.1	0.9	1.0	22.6	23.5	20.5
2009	0.3	30.6	4.3	18.4	4.7	3.4	5.0	2.0	0.9	1.6	21.3	26.0	20.1
2010	0.3	29.7	4.1	18.2	4.4	3.2	4.5	1.9	1.0	1.8	21.2	26.7	20.3
2011	0.3	29.4	3.9	18.6	4.5	3.0	4.3	1.8	0.8	2.0	21.6	26.3	20.4
2012	0.2	28.0	3.8	17.7	4.5	2.5	4.1	1.6	0.8	2.0	21.7	28.0	20.2
2013	0.2	26.7	3.6	17.2	4.8	2.1	3.7	1.4	0.7	2.3	21.3	30.8	18.7
2014	0.2	27.4	3.7	18.0	4.8	1.8	3.6	1.4	0.7	2.2	21.3	31.7	17.3
2015	0.1	27.9	3.7	18.8	5.6	1.5	3.4	1.3	0.7	2.1	22.6	29.8	17.5
2016	0.1	28.4	3.5	19.6	6.3	1.3	3.4	1.2	0.7	2.2	22.1	30.1	17.1
2017	0.1	28.7	3.3	20.4	7.2	1.2	3.2	1.1	0.7	2.0	21.9	30.3	17.0
最高(年度)	0.9(1986)	44.1(1988)	20.9(1985)	21.4(2002)	7.2(2017)	6.0(2001)	12.8(1986)	4.8(1979)	2.6(1987)	2.3(1988)	30.3(1987)	31.7(2014)	37.7(1970)
最低(年度)	0.1(1999)	26.7(2013)	3.3(2017)	7.3(1986)	1.4(1998)	0.4(1982)	3.2(2017)	1.1(2017)	0.7(2017)	0.6(1998)	20.8(2006)	2.7(1978)	17.0(2017)

(注) 1. 1985年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。  
 2. 2004年度から2009年度まではJASDAQ証券取引所上場会社分を含み、2010年度以降は大阪証券取引所または東京証券取引所におけるJASDAQ市場分として含む。



(注) 1. 1985年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。  
 2. 2004年度から2009年度まではJASDAQ証券取引所上場会社分を含み、2010年度以降は大阪証券取引所または東京証券取引所におけるJASDAQ市場分として含む。

表5 海外投資家の売買動向

<5-1>

年度	差引金額 (億円)
2008	△ 42,214
2009	65,996
2010	39,821
2011	2,062
2012	52,843
2013	95,387
2014	25,247
2015	△ 51,025
2016	853
2017	△ 6,255

<5-2>

年月	差引金額 (億円)
2017.4	7,555
5	11,989
6	△ 2,396
7	1,295
8	△ 7,241
9	△ 5,714
10	22,325
11	△ 6,805
12	△ 1,088
2018.1	△ 4,773
2	△ 11,424
3	△ 9,975
合計	△ 6,255

(注)投資部門別株式売買状況における「海外投資家」の買金額-売金額

表6 外国法人等の業種別保有比率等の状況

業種	外国法人等業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	2016年度(b)	2017年度(a)		
	%	%	ポイント	%
石油・石炭製品	30.2	36.0	5.8	20.5
その他製品	32.1	35.7	3.6	39.8
鉱業	39.0	42.2	3.2	17.3
金属製品	26.3	29.1	2.8	7.0
パルプ・紙	16.2	18.4	2.2	17.6
電気機器	38.2	39.7	1.5	22.2
倉庫・運輸関連業	19.7	21.1	1.4	8.0
ガラス・土石製品	26.2	27.5	1.3	9.2
建設業	27.5	28.7	1.2	21.3
医薬品	31.6	32.7	1.1	13.3
繊維製品	24.9	25.9	1.0	7.8
銀行業	26.6	27.5	0.9	0.5
機械	33.0	33.9	0.9	16.2
卸売業	26.2	27.1	0.9	20.3
化学	31.8	32.2	0.4	21.7
小売業	24.4	24.4	0.0	18.8
空運業	18.1	18.0	△ 0.1	21.2
情報・通信業	30.9	30.6	△ 0.3	9.2
非鉄金属	29.8	29.5	△ 0.3	8.4
その他金融業	31.8	31.4	△ 0.4	16.0
電気・ガス業	23.2	22.7	△ 0.5	0.1
鉄鋼	23.7	23.2	△ 0.5	△ 2.0
サービス業	24.8	23.9	△ 0.9	24.5
陸運業	23.3	22.3	△ 1.0	7.3
精密機器	37.8	36.7	△ 1.1	15.4
保険業	34.8	33.7	△ 1.1	0.5
証券、商品先物取引業	30.9	29.7	△ 1.2	1.4
輸送用機器	31.0	29.5	△ 1.5	8.6
不動産業	33.5	31.9	△ 1.6	11.7
食料品	26.7	25.0	△ 1.7	6.7
ゴム製品	28.0	25.5	△ 2.5	3.1
水産・農林業	16.1	13.3	△ 2.8	4.8
海運業	35.0	30.5	△ 4.5	△ 11.1

(参考) TOPIX騰落率 13.5%

表7 個人の売買動向

<7-1>

年度	差引金額 (億円)
2008	7,292
2009	△ 22,860
2010	△ 13,787
2011	△ 6,076
2012	△ 13,841
2013	△ 69,866
2014	△ 65,473
2015	△ 21,689
2016	△ 46,054
2017	△ 40,859

<7-2>

年月	差引金額 (億円)
2017.4	△ 5,836
5	△ 10,821
6	△ 3,198
7	△ 2,622
8	△ 532
9	△ 9,096
10	△ 18,133
11	△ 1,394
12	△ 6,102
2018.1	349
2	12,482
3	4,047
合計	△ 40,859

(注)投資部門別株式売買状況における「個人」の買金額-売金額

表8 個人・その他の業種別保有比率等の状況

業種	個人・その他業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	2016年度(b)	2017年度(a)		
	%	%	ポイント	%
水産・農林業	27.8	30.3	2.5	4.8
不動産業	13.2	14.8	1.6	11.7
食料品	15.8	16.7	0.9	6.7
倉庫・運輸関連業	17.8	18.6	0.8	8.0
化学	14.3	14.9	0.6	21.7
情報・通信業	16.5	16.9	0.4	9.2
小売業	25.8	25.9	0.1	18.8
証券、商品先物取引業	26.5	26.6	0.1	1.4
輸送用機器	10.6	10.7	0.1	8.6
ガラス・土石製品	15.2	15.1	△ 0.1	9.2
金属製品	19.1	18.9	△ 0.2	7.0
保険業	9.9	9.7	△ 0.2	0.5
非鉄金属	16.9	16.6	△ 0.3	8.4
その他金融業	8.4	8.1	△ 0.3	16.0
鉄鋼	17.2	16.9	△ 0.3	△ 2.0
サービス業	26.9	26.6	△ 0.3	24.5
電気機器	15.5	15.0	△ 0.5	22.2
精密機器	14.9	14.4	△ 0.5	15.4
医薬品	16.9	16.3	△ 0.6	13.3
電気・ガス業	27.6	27.0	△ 0.6	0.1
陸運業	22.3	21.7	△ 0.6	7.3
石油・石炭製品	15.5	14.7	△ 0.8	20.5
銀行業	14.8	14.0	△ 0.8	0.5
機械	16.3	15.4	△ 0.9	16.2
海運業	18.4	17.5	△ 0.9	△ 11.1
建設業	19.0	18.0	△ 1.0	21.3
卸売業	21.6	20.6	△ 1.0	20.3
鉱業	5.0	3.9	△ 1.1	17.3
繊維製品	22.5	21.3	△ 1.2	7.8
パルプ・紙	18.4	17.1	△ 1.3	17.6
ゴム製品	15.3	13.9	△ 1.4	3.1
空運業	44.4	42.2	△ 2.2	21.2
その他製品	16.3	13.3	△ 3.0	39.8

(参考) TOPIX騰落率 13.5%

表9 信託銀行の売買動向

## &lt;9-1&gt;

年度	差引金額 (億円)
2008	61,515
2009	△ 14,912
2010	3,884
2011	9,060
2012	△ 23,874
2013	△ 17,910
2014	35,038
2015	33,789
2016	7,983
2017	9,707

## &lt;9-2&gt;

年月	差引金額 (億円)
2017.4	△ 843
5	△ 1,531
6	2,364
7	2,836
8	1,008
9	△ 1,185
10	△ 1,132
11	△ 324
12	3,855
2018.1	2,520
2	1,820
3	319
合計	9,707

(注)投資部門別株式売買状況における  
「信託銀行」の買金額-売金額

表10 信託銀行の業種別保有比率等の状況

業種	信託銀行業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	2016年度(b)	2017年度(a)		
	%	%	ポイント	%
海運業	21.1	23.3	2.2	△ 11.1
精密機器	23.8	25.7	1.9	15.4
パルプ・紙	19.8	21.6	1.8	17.6
電気・ガス業	18.7	20.1	1.4	0.1
証券・商品先物取引業	18.7	19.9	1.2	1.4
電気機器	22.1	23.3	1.2	22.2
その他金融業	18.0	19.1	1.1	16.0
サービス業	15.4	16.5	1.1	24.5
医薬品	21.4	22.5	1.1	13.3
小売業	16.4	17.4	1.0	18.8
保険業	20.4	21.4	1.0	0.5
機械	21.5	22.5	1.0	16.2
建設業	20.7	21.7	1.0	21.3
ゴム製品	20.7	21.7	1.0	3.1
その他製品	18.8	19.8	1.0	39.8
食料品	18.8	19.7	0.9	6.7
輸送用機器	18.7	19.6	0.9	8.6
陸運業	21.8	22.5	0.7	7.3
化学	22.4	23.0	0.6	21.7
空運業	19.3	19.9	0.6	21.2
卸売業	20.1	20.6	0.5	20.3
水産・農林業	20.9	21.3	0.4	4.8
不動産業	19.4	19.8	0.4	11.7
鉄鋼	18.5	18.9	0.4	△ 2.0
銀行業	19.5	19.9	0.4	0.5
金属製品	18.0	18.3	0.3	7.0
情報・通信業	15.5	15.7	0.2	9.2
非鉄金属	26.9	27.1	0.2	8.4
鉱業	15.4	15.4	0.0	17.3
倉庫・運輸関連業	16.1	15.6	△ 0.5	8.0
繊維製品	21.5	21.0	△ 0.5	7.8
ガラス・土石製品	24.9	24.3	△ 0.6	9.2
石油・石炭製品	22.2	21.6	△ 0.6	20.5

(参考) TOPIX騰落率 13.5%

表11 事業法人等の売買動向

## &lt;11-1&gt;

年度	差引金額 (億円)
2008	14,430
2009	787
2010	5,729
2011	10,546
2012	6,300
2013	6,513
2014	12,197
2015	30,241
2016	24,961
2017	22,276

## &lt;11-2&gt;

年月	差引金額 (億円)
2017.4	1,380
5	2,388
6	3,034
7	2,300
8	2,335
9	△ 635
10	△ 967
11	1,940
12	2,770
2018.1	1,240
2	5,815
3	672
合計	22,276

(注)投資部門別株式売買状況における  
「事業法人・その他法人」の買金額-売金額



## 【調査要綱】

### 1. 調査対象

2018年3月末現在において、東京、名古屋、福岡、札幌の4証券取引所に上場していた内国上場会社(3,713社)のうち、当該4取引所への新規上場日以降2018年3月31日までに決算期末日が到来していないため、上場後の株主の状況を把握することができない会社等(26社)を除く3,687社の2017年度(2017.4.1~2018.3.31)中に到来した最終決算期末現在の上場普通株式。

### 2. データの取得方法

各調査対象上場会社の株主名簿等管理人(信託銀行等の証券事務代行機関)が、株主名簿の記載に従って、それぞれ担当している会社のデータを本決算期ごとに集約し、当該データを調査対象上場会社を経由せずに、電子媒体を使って直接提出を受けることで取得している。

### 3. 調査内容の概要

#### (1) 調査データの内容

各調査対象上場会社の株主について、株主名簿の記載に基づいて以下の所有者(投資家)属性に区分し、その株主数及び持株数を単元数ベースにて調査する。

また、当該データを元に、市場全体の所有者別株主数の状況や所有者別株式数を市場価格で換算した投資部門別保有金額・保有比率等の各種データについて集計を行う(注)。

① 政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

② 金融機関：金融機関の内訳は下記のとおり

○都銀・地銀等：銀行法及び長期信用銀行法に規定する国内普通銀行

(ただし、2006年度調査より長期信用銀行法に規定する国内普通銀行は無くなった)

○信託銀行：社団法人信託協会加盟の信託銀行

○投資信託：投信法(「投資信託及び投資法人に関する法律」)に規定する委託者の信託財産であって、信託業務を営む銀行を名義人(受託者)とするもの

○年金信託：厚生年金保険法に規定する厚生年金基金及び確定給付企業年金法・確定拠出年金法に規定する企業年金のうち、信託業務を営む銀行を名義人(受託者)とするもの(ただし、公的年金の運用分は含まない)

○生命保険会社：保険業法に規定する生命保険会社

○損害保険会社：保険業法に規定する損害保険会社

○その他の金融機関：上記以外の金融機関。具体的には、信用金庫、信用組合、労働金庫、農林系金融機関、政府系金融機関、証券金融会社等

③証券会社：金融商品取引法に規定する金融商品取引業者たる証券会社

④事業法人等：②及び③以外の法人格を有するすべての国内法人

⑤外国法人等：外国の法律に基づき設立された法人、外国の政府・地方公共団体及び法人格を有しない団体、並びに居住の内外を問わず日本以外の国籍を有する個人

⑥個人・その他：居住の内外を問わず日本国籍の個人及び国内の法人格を有しない団体

(注) 本調査では「単元数ベース」と「市場価格ベース」という2通りの分析手法でデータを算出しているが、利用者の混乱を避けることを主な目的として、「事業法人等」、「外国法人等」、「個人・その他」といった株主の属性別の区分を、単元数ベースの調査資料においては「所有者別」、市場価格ベースの調査資料においては「投資部門別」と、同一の区分でありながら異なった表現を用いている。また、各区分の持分の割合についても同様に、単元数ベースでは「持株比率」、市場価格ベースでは「保有比率」と使い分けている。

## (2)株主数及び単元数の集計時点並びに株主数の計算方法

本調査で使用している株主数及び単元数は、各調査対象会社の2017年度(2017.4.1~2018.3.31)中に到来した最終決算期末現在の株主名簿に基づき算出した数値である。

また、株主数については、上場会社間の名寄せを行うことができないため、全社ベースの集計値の算出にあたっては、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。そのため、1人で10銘柄保有している株主は、全社ベースの集計値において10名の株主としてカウントしている。

## (3)投資部門別株式保有金額及び株式保有比率の計算方法

以下の①~④の手順で計算する。

- ① 各株主名簿等管理人から取得したデータに基づき、調査対象上場会社ごとに決算期末現在の単元数ベースでの持株比率を算出する。
- ② 調査対象上場会社ごとに算出した2018年3月末現在の時価総額(株価×上場株式数)に、①で算出した単元数ベースでの持株比率を乗じることで、個別会社にかかる2018年3月末現在の投資部門ごとの株式保有金額を算出する。
- ③ ②で算出した各社の投資部門ごとの株式保有金額について、調査対象全社分の合算を行い、全社の投資部門別株式保有金額を算出する。
- ④ ③で算出した全社の投資部門別株式保有金額を、全社の時価総額で除することで市場全体の投資部門別株式保有比率を算出する。

なお、上記②に記載のとおり、2018年3月末現在の個別会社の投資部門別株式保有金額の計算において使用している時価総額は、各調査対象会社にかかる2018年3月末時点の株価に基づいているが、持株比率については、それぞれの会社の調査対象となる決算期末時点のデータしか取得できないため、調査対象となる決算期が2018年3月末以外の会社については、2018年3月末においても、調査対象の決算期末現在と同様の比率であったとみなして計算を行っている。